# 施策評価シート(平成27年度実績評価)

◎ 施策の基本情報

総合計		策No.	1-5	政策名	農工商観連携の 推進		多様な産業が連携し、 価値を創出しています	高付加	施策 主管課	商工労政課	施策主管 課長名	古川 昌	
	_  施第	策No.	1	施策名	起業の推進		多様な分野で起業や新 展開を活発に行ってい		関係課名				
画中其フラン				ます。 ・経済活	動のグローバル化の	進展や紅	をや事業の再編・集約化 経済情勢の急速な変化が で素が、企業が独自で基	が見られ	いる中、社	会ニーズに対応	なした高付	加価値の	製品開発

### 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

- (1)起業・新事業展開の推進
- ○インキュベート施設を活用した起業の推進
- ・新規創業者に対して入居施設(起業化支援センター、ビジネスインキュベータ)を設置・開放し、新規起業への取り組みを支援
- ○コーディネーターによる産業間連携の拡大支援
- ・起業化支援センターにコーディネーターを配置し、コーディネーターの持つネットワークやノウハウを生かした新事業展開を支援
- ○大学が保有するシーズを活用した地域産業の高度化の推進
- ・起業化支援センター内に設置した「国立大学法人岩手大学工学部附属複合デバイス技術研究センター応用展開部門(通称:花巻サテライト)」において、岩手大学工学部内の基礎研究部門で保有するデバイス技術を活用した研究開発、技術普及、技術相談及び技術指導を行い、地域産業の活性化、高度化を推進

2 成果指標

2 以采拍保	成果指標設定の考え方			**-			H25			
成果指標名	(なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	(基準年度)	H26	H27	H28
インキュベート施設の		H8 起業化支援セン ター(研究室8室、工場 棟13棟) H14 ビジネスインキュ ベータ(6室) 計 27棟(室)	%	目標値				74.0	74.0	74.0
入居率	は、創業するための支援施設であり、入居率(数)により起業、新事業展開の状況を測るもの			実績値	66.7	59.3	70.3	70.3	66.7	
インキュベート施設を 卒業して事業所を開	起業や新事業展開の結果、創業に結びついていることを示す指標		社	目標値				2	2	2
設した企業数				実績値	2	2	0	1	1	
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達	成度	達成状況に関する背景・要因
		<ul> <li>「インキュベート施設の入居率」…【b】 類似施設が多数あり、起業化支援センター研究室の空きが目立つ。</li> <li>「インキュベート施設を卒業して事業所を開設した企業数」…【c】 既創業企業が入居する例もあり、実績は1社と低調で自立して事業展開する動きは弱い。</li> </ul>

4 施策を構成する事務事業一覧

4 //	でででは、100mmで					
番	事務事業名                担当課					
号	事業内容(実績)					
	起業•新事業展開推進事業	商工労政課				
1-1	新規創業と新事業への展開を支援するため、工場・研究室・事務所施設の貸し出しを行う。また、地規題克服、経営戦略的活動について、支援制度の効果的活用や産学・産産連携を含めたトータル的な活動を実施。 (インキュベート施設入居率:66.7%)	或企業の経営課 よコーディネート	Α	В		
	起業・新事業展開推進事業	商工労政課				
1-2	花巻市起業化支援センター内に岩手大学工学部附属複合デバイス技術研究センターを設置。同大するデバイス技術を活用した研究開発を推進する事業を委託。企業の技術研究、技術相談・指導をの活性化、高度化を図る。 (セミナー・事業相談会参加企業数:61社、サテライトの研究会参加企業	行い、地域産業	А	В		
	起業•新事業展開推進事業	商工労政課				
1-3	大学と市の連携により地域の特色を生かした共同研究を行うため、岩手大学地域連携推進センターが共同研究員として従事 (共同研究員:1名)	において市職員	Α	В		

5	施策を構	成する	<b>主                                    </b>	業の	給証
•	ルスと1番	196 7 W	77177	スマッノ	132

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

### (施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・入居率を高めることが事業展開企業を多く産み出すことにつながるので現在の取り組みを強化するとともに、センターのPRにつながる情報発信などを行う必要がある。

## (新たに取り組むべき事業はないか)

・IT事業者向けに、起業化支援センター研究室及びビジネスインキュベータのIT環境の強化(大容量データ通信)など事業環境の見直しを検討する。

### 6 施策の総合的な評価

### (課題)

・起業化支援センター設立から20年が経過し、当初は全国に先駆けて設置された施設であるが、他地域でも類似施設が存在し始め、優位性が薄れてきている。

#### (今後の方向性)

・産学官連携の強化やコーディネート支援の底上げ、施設の事業環境の見直しなど総合的な展開を図ることにより、今後も企業と新事業の創出を推進していく。